法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

福山通運株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウエブサイト（http://www.fukutsu.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

①連結子会社の数	46社
②主要な連結子会社の名称	九州福山通運株式会社 王子運送株式会社 甲信越福山通運株式会社 ジェイロジスティクス株式会社
	(連結範囲の変更) 当連結会計年度において、福山フレッシュコンベア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

①主要な非連結子会社の名称	山木運輸株式会社
②連結の範囲から除いた理由	総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

①主要な非連結子会社の名称	山木運輸株式会社
②主要な関連会社の名称	高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社、三統(韓国)株式会社、FUKUYAMA BIAGI LOGISTICS.Inc
(2) 持分法を適用しない理由	各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.、E.H.Utara(Thailand)Co.,Ltd.及びPT.FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIAの事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品	先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 なお、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び運搬具　３～15年
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権　貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権　財務内容評価法

② 賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 関係会社事業損失引当金　関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　251,209百万円

２．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日　2000年３月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△50,723百万円

３．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	81百万円
建物及び構築物	12百万円
土地	412百万円
計	506百万円

(2) 担保に係る債務

一年以内に返済予定の長期借入金	119百万円
長期借入金	213百万円
計	332百万円

（注）担保に供した現金及び預金のうち36百万円は、信用状発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末日現在において対応債務は存在しておりません。

４．コミットメントライン契約関係

長期的な資金繰りの安定性を確保するため、2019年８月から2022年８月までの長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	合計（百万円）
その他（注１）	のれん	Malaysia	150
その他（注２）	のれん	Thailand	57

当社グループは、会社または事業ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

（注１）株式取得時にのれんを計上しておりましたが、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、未償却残高を減損損失として計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、回収可能価額を零として評価しております。

（注２）事業譲受時にのれんを計上しておりましたが、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、未償却残高を減損損失として計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、回収可能価額を零として評価しております

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	55,770,363	－	－	55,770,363

２．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	5,617,536	736,436	701	6,353,271

（注１）当連結会計年度期首の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式153,000株が含まれております。
（注２）自己株式の数の増加は、自己株式の取得による735,800株、単元未満株式の買取りによる636株であります。
（注３）自己株式の数の減少は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）における従業員への売却であります。
（注４）当連結会計年度末の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式152,299株が含まれております。

３．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年６月19日定時株主総会	普通株式	1,509	30.0	2019年３月31日	2019年６月20日
2019年11月６日取締役会	普通株式	1,246	25.0	2019年９月30日	2019年12月３日

(注１) 2019年６月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

(注２) 2019年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年５月13日開催の取締役会において、次の配当を決議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,239	25.0	2020年３月31日	2020年６月２日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、当社財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに当社財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	26,201	26,201	－
(2) 受取手形及び売掛金	40,490	40,490	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	40,676	40,676	－
資産計	107,368	107,368	－
(1) 支払手形及び買掛金	16,798	16,798	－
(2) 短期借入金	14,798	14,798	－
(3) 長期借入金	77,186	76,994	△191
(4) リース債務	74	74	△0
負債計	108,858	108,666	△192

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入またはリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	557
関係会社株式	56
合計	613

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,201	－	－	－
受取手形及び売掛金	40,490	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	－
合計	66,692	－	－	－

（注４）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	21,114	13,557	18,254	7,715	15,015	1,530
リース債務	26	25	22	－	－	－
合計	21,140	13,583	18,277	7,715	15,015	1,530

（賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　5,109円31銭

２．１株当たり当期純利益　　259円23銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義保有株式分を控除する他、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式（当連結会計年度末152,299株、期中平均株式数152,738株）を控除して算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社及び関連会社株式　移動平均法による原価法

②その他有価証券　時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産（貯蔵品）　先入先出法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

なお、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
車両運搬具	３～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権　貸倒実績率法

②貸倒懸念債権及び破産更生債権　財務内容評価法

(2) 賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金　債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金　関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4．収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

5．その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．関係会社に対する短期金銭債権　14,140百万円
　　短期金銭債務　19,676百万円
　　長期金銭債権　1,499百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　201,856百万円

３．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日　2000年３月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△51,567百万円

４．コミットメントライン契約関係

長期的な資金繰りの安定性を確保するため、2019年８月から2022年８月までの長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

５．債務保証

関係会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.	1,014百万円
E.H.Utara(Thailand)Co.,Ltd.	296百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社に対する取引高

売上高	7,343百万円
営業費用	96,459百万円
営業取引以外の取引高	8,020百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	5,617,536	736,436	701	6,353,271

（注１）当事業年度期首の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式153,000株が含まれております。

（注２）自己株式の数の増加は、自己株式の取得による735,800株、単元未満株式の買取りによる636株であります。

（注３）自己株式の数の減少は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）における従業員への売却であります。

（注４）当事業年度末の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式152,299株が含まれております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	853百万円
未払事業税	217百万円
退職給付引当金	5,998百万円
貸倒引当金超過額	20百万円
投資有価証券評価減	628百万円
その他有価証券評価差額金	381百万円
土地減損損失	4,529百万円
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	188百万円
関係会社株式評価損	364百万円
その他	816百万円
計	13,998百万円
評価性引当額	△5,817百万円
繰延税金資産合計	8,181百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,687百万円
退職給付信託設定益	1,517百万円
その他有価証券評価差額金	5,633百万円
その他	155百万円
繰延税金負債合計	12,994百万円
差引：繰延税金負債純額	4,813百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

役員及び個人株主等

種　類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（注２）	科　目	期末残高
役　員	小丸成洋	直接 0.63％	―	弔慰金の支払（注）	1,000百万円	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）2019年２月に逝去した前代表取締役会長小丸法之氏の遺族として弔慰金の支払いを受けたものであります。なお、支払金額については、取締役会決議に基づき、当社規定に定める支給基準により決定しております。

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（注２）	科　目	期末残高
子会社	王子運送株式会社	直接 77.84％	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注1） 利息の受取（注1）	3,000百万円 15百万円	関係会社短期貸付金	3,000百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

（注２）上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　4,393円９銭

２．１株当たり当期純利益　183円98銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義保有株式分を控除する他、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式（当事業年度末152,299株、期中平均株式数152,738株）を控除して算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。